令和 6 年度
浜田市と島根県立大学の共同研究事業報告書

浜田市が運営する路線改善のための調査研究

令和 7 年 3 月

島根県立大学 地域政策学部
松田ゼミ

目的

地域の公共交通は大変厳しい状況にある

人口減少による利用者の減少

モータリゼーションの進展

慢性的な運転手不足（時間外労働の上限規制）

市民の生活の足を確保するため、浜田市でも限られた財源の中でさまざまな取り組みを行っているが、公共交通が利用しづらい地域はまだ存在している

移動に困っている地域があれば、少しでも改善したい

あいのりタクシー等運行支援事業

市内のタクシー事業者等の貸切運送によって高齢者等の交通手段を確保する事業に取り組む地区まちづくり推進委員会に対し、その事業に要する費用の一部を補助する

まちづくり推進委員会

まちづくりセンターや小学校区等の範囲又は一定の世帯数でまとまった町等で地区まちづくり推進委員会をつくり、一つの町内だけでは対応が難しい地域課題の解決や地域の活性化を図る、地域自治の組織や仕組み（市HPより）

令和6年7月末現在、組織率は84.1%（旧浜田市以外は100%）

あいのりタクシー等運行支援事業

市内のタクシー事業者等の貸切運送によって高齢者等の交通手段を確保する事業に取り組む地区まちづくり推進委員会に対し、その事業に要する費用の一部を補助する

2人以上での利用制限あり

補助金額

貸切運送料金（片道分）から次のいずれか多い方の額を控除した額（補助率：10/10）ただし、1年度につき80万円*が上限

①利用者数×地区まちづくり推進委員会が定める利用者負担額

②利用者数×市が設定する次の基準額（片道）

同じ地区まちづくり推進委員会のエリア内　300円/人

同じ地域（旧自治区）のエリア内　500円/人

地域（旧自治区）外で運行距離が15km未満　500円/人

地域（旧自治区）外で運行距離が15km以上　700円/人

敬老福祉乗車券

市内公共交通機関を実質半額で利用できる乗車券

対象

（1）年度末時点で７０歳以上の方

（2）年度末時点で６９歳以下で、障害者手帳を持っている方

利用できる公共交通機関

鉄道以外の市内を運行するすべての公共交通

販売内容・上限

1冊3,000円分の乗車券を1,500円で販売

居住地により、年間15冊か20冊が上限

予約型乗合タクシーが廃止された三階町

利用者の減少により、令和5年度末をもって
予約型乗合タクシー三階・長見線が廃止になった

2　浜田市予約型乗合タクシーの利用実績

地域	地区名等	利用者数［A］			計画便数［B］	運行便数［C］	稼働率［C/B］	1便当たり利用者数［A/B］
		令和4年度	**令和5年度**	増減〔前年度比〕		（上段：令和4年度実績）		
浜田	三階長見線	57人	**2人**	▲ 55人〔3.5%〕	(567便) **572便**	(55便) **2便**	(9.7%) **0.3%**	(0.1人) **0.0人**
	美川線	298人	**182人**	▲ 116人〔61.1%〕	(592便) **572便**	(195便) **132便**	(32.9%) **23.1%**	(0.5人) **0.3人**
	石見東線	645人	**542人**	▲ 103人〔84.0%〕	(400便) **396便**	(312便) **283便**	(78.0%) **71.5%**	(1.6人) **1.4人**

予約型乗合タクシーが廃止になった地域の人（特に高齢者）は
移動に困っているのではないか？

調査概要

自分で運転することができない高齢者を対象に、移動における
困りごとなどを伺い、あいのりタクシーのニーズを探る

実施日：2024年10月15日（火）9：30～10：50
対　象：高齢者サロン参加者のうち、
　　自分で自動車を運転できない方5人

調査結果2-1（Aさん, 子,孫と同居）

交通手段

生活路線バス、石見交通を利用

帰りのバスを待てないときは、タクシーを利用

子に送迎してもらうこともある

困りごと

大きな買い物ができない

要望、意見

1人で乗れて家の前まで来てくれて、生活路線バスと同価格の交通機関

子の送迎があったり、生活路線バスがあったりするので、今のところ不自由はない

調査結果2-2（Bさん, 子夫婦,孫と同居）

交通手段

生活路線バス、石見交通を利用

帰りはタクシーを利用することが多い

子に送迎してもらうこともある

困りごと

最低限の買い物しかできない

要望、意見

子どもがいる間はあまり不自由と感じたことはない

この周辺に住むなら車は必須だと思う

最低限の外出で外に出ることが無くなったため、最近はバスも利用していない

調査結果2-3（Cさん, 子夫婦と同居）

交通手段

原付（雨の日はタクシー）

デイサービスの送迎

困りごと

大きなものの買い物ができない

要望、意見

出かけることが億劫なので、必要ときだけ外出する

調査結果2-4（Dさん, 独居）

交通手段

行きは生活路線バス、 石見交通

帰りはタクシー（持って歩くのが大変）

困りごと

大きなものやたくさん買い物ができない

要望、意見

バス停まで25分くらい歩く、健康のためと思っている

（バス停まで歩くとき）熊が心配

市内に子どもが住んでおり、定期的に来てくれたり、送迎してくれるので困ることはない

敬老福祉乗車券があるので助かる

調査結果2-5（Eさん, 独居）

交通手段

生活路線バス、石見交通

困りごと

買い物の荷物が重くて運ぶのが大変

要望、意見

買い物帰りのバスを待つ間、スーパーの店内のソファーで座って待っている。同じような人が多く、そこでおしゃべりをするのが楽しい。

調査結果2-まとめ

交通手段

生活路線バスと石見交通を利用

バス停まで25分程度歩く方もいたが、健康維持のためとポジティブにとらえていた

タクシー利用の際には、敬老福祉乗車券を活用

同居家族や近隣に住む家族などの送迎

困りごと

大きなものや重たいもの、たくさんの品物を買うことができない（が、必要なときには家族のサポートを得ている）

調査結果2-まとめ

バスとタクシーを上手に使い分けており、タクシーを利用する際には、敬老福祉乗車券を活用している

バス停まで歩くことも、健康維持のためとポジティブにとらえており、そのこと自体をあまり不満には思っていない

バスを待つ間、店内の待合スペースでのおしゃべりを楽しんでいる

家族のサポートが得られており、そこまで困ることはない

1人で乗れて家の前まで来てくれて、生活路線バスと同価格の交通機関を望む人もいた

調査結果3

予約型乗合タクシーについて（R5末で廃止）

予約型乗合タクシーのことは、全員が知っていた

利用したことがある：1名
行き先を知られたくないので、迎えに来る場所と行き先を指定するのが嫌だった

利用したことがない：2名
使い方がよくわからず、面倒そうなので

乗合タクシーの範囲外：2名
予約が面倒なので、生活路線バスの方がよい

予約のわずらわしさに対する抵抗が強いと感じた

自治会長、民生委員との話し合い

高齢者サロンに参加していなかった高齢者もいたため、自治会長さんと三階町を担当する民生委員さん2名から、自動車の運転ができない高齢者の状況についてお話を伺い、あいのりタクシー事業の実施について検討した
（3人とも住民の状況をよくご存じだった）

結果

同居家族がいたり、近隣に住む家族が定期的に来ているため、**あいのりタクシーのニーズはいまのところはなさそう**

ただし、自分たちの世代（70代）は、子どもが県外に住んでいる人も多いので、運転ができなくなったときには、（送迎を頼める家族がいないため）このままだと生活ができなくなるかもしれない、とおっしゃっていた

まとめ

三階町は、生活路線バスが運行しているものの、自宅からバス停までの距離が遠い方（交通空白地に住んでいる方）もおり、あいのりタクシーへのニーズが高いものと考えていた。

しかし現時点では、家族のサポートや敬老福祉乗車券の活用等により、あいのりタクシーを実施したいとの積極的な声は聞かれなかった。

あいのりタクシーを実施する際には、最低2名以上で、事前に日時や行き先を決め、タクシー事業者等に予約をしておく必要があるため、予約型乗合タクシーよりも利用のハードルが高い。

家族等のサポートが得られている現状においては、ニーズはないと判断した（今年度は実施しないこととした）。

まとめ

三階町をはじめとする交通の不便な地域では、「自動車を運転できなくなるとここでは生きていけない」と考える人も多い。

三階町では「安全運転のばそう会」という勉強会を開催し、地域の高齢者がいくつになっても安全に運転できるような取り組みを行っている。

運転ができるぎりぎりまで自分で運転し、運転ができなくなったら、家族等の支援を受けるか、施設等へ入所する。

将来、運転ができなくなったときへの不安を抱いている高齢者は多いが、実際に運転ができずに移動に困っている高齢者はかなり限られている（需要が小さい）。

まとめ

需要の小さい地域において、あいのりタクシーの制度は有効であると考える（バスや乗合タクシーでは需要が小さすぎる）。

まずはあいのりタクシーを実施して、一定の利用が見込めるようになったら、予約型乗合タクシーやコミュニティワゴン輸送の導入を検討するなど、需要に応じた交通サービスを検討することが重要である。

あいのりタクシーの実施に際しては、まずニーズ把握が必要である。まちづくり推進委員会だけではニーズ把握が難しい場合には、必要があれば本ゼミでもそのお手伝いをしたいと考える。